

ケニア共和国

| | | | | |
|---|--|-----|----|----------------------------------|
| 国の概要 (外務省 HP より) | 面積 583,000 km ² | | | |
| | 人口 5,377 万人 (2020 年 : 世界銀行) | | | |
| | 首都 ナイロビ | | | |
| 教育行政組織 | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>教育省</td> </tr> <tr> <td>地方</td> <td>47 カウンティ (就学前教育を除いて, 地方分権化していない)</td> </tr> </table> | 国 | 教育省 | 地方 | 47 カウンティ (就学前教育を除いて, 地方分権化していない) |
| 国 | 教育省 | | | |
| 地方 | 47 カウンティ (就学前教育を除いて, 地方分権化していない) | | | |
| 教育課程基準 | カリキュラム・デザイン (旧カリキュラムでは, シラバス) | | | |
| 教科書制度 | | | | |
| 教科書の定義 | 特に定義されていない。基礎教育法 (2013 年) では, コース・ブック (course books) と記載され, 教科書 (textbooks) という用語は使われていない。 | | | |
| 発行主体 | 民間の出版社 (8 社程度) が発行している。 | | | |
| 国定, 検定, 認定などの制度 | 国 (具体的にはケニア・カリキュラム開発研究所 : KICD) が認定する。全国の公立学校に対して同一の教科書 (学年と科目により出版社は異なる) が無償配布され, 使用されている。 | | | |
| 採択・選定などの制度 | 旧制度においては, KICD の認定を受けた教科書リストの中から, 各学校が選定し, 政府から交付される人頭補助金の中から購入していた。しかし, 新カリキュラムが導入されて以降 (2017 年) は, 政府により無償配布が全公立学校に対して行われるようになった。ここで配布される教科書の出版社の選定方法は不明で, 学年および科目によりまったく異なる。科目による連続性もない (例えば, 英語の教科書で, 4 年生, 5 年生, 6 年生が使用する出版社はすべて異なる)。さらに, 生徒数が増えても新たな教科書が補充されるわけでもない (数年も使用すると, 表紙や頁の一部が無くなったりしている)。 | | | |
| 使用義務の有無 | 使用義務はない (各自の教科書を持たない生徒が多い)。 | | | |
| 有償・無償 | 無償 (ただし, 配布が遅れる) | | | |
| 給与・貸与 | 貸与 | | | |
| 教科書の特徴 | 3 年生の教科書の場合, 厚さは 8~12mm 程度。無償配布であるが, 書店で購入すると 1 冊 3 ドル程度 (日雇い労働の 1 日分の賃金に相当)。 | | | |

アフリカ

デジタル教科書の状況

現在使用されていないが（教室で実際に使用されたケースはほとんどないが、デジタル教科書が存在したことはある）、政府により学校教育におけるICTの活用や教材のデジタル化は推進されている。